

審議した主な議案

令和4年度一般会計歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論 (要旨)

沖浦あつし(みらい)

西岡前市長在任7年間の行政効果は「子育て世帯に選ばれるまちになった」こと。この間の就学前児童575名増は多摩26市2位となる増加状況で、過去発生率ワーストであった本市の待機児童を解消した実績は顕著。この間、児童福祉費を約倍増し、人口7千人増、単年度市税歳入21億円増、基金残高71億円増、市債残高約100億円減は、財政健全化への客観的事実。結果、都統計平均年齢で多摩26市中、2番目に若い市となったことを含め、総合的に評価し賛成する。

反対討論 (要旨)

五十嵐京子(自民党・信頼)

西岡前市長辞職のきっかけとなった保育園の件、短期間に多くの民間保育園の設置で現在空きが出て、さらに補助金の不正受給の問題が起きているなど計画性を欠く施策であった。庁舎等建設も途中で突然中断した。公民館や集会所の設備の不具合が続くことを何度か指摘したが、修繕に時間がかかりすぎる。令和4年度はコンプライアンスに関してもいくつかミスがあった。数字上は健全財政とはいえず、行政運営上の問題が大きかったことが反対の理由である。

賛成討論 (要旨)

古畑俊男(子どもの権利)

前市長による保育園廃止に係る専決処分執行により、現在二つの保育園が、段階的縮小に向けてながらも存続している環境の中で、利用する子どもや保護者そして、そのような職場環境で職務を全うされている関係職員の想いを鑑みれば、今回の決算は認められるものではない。しかし、近年多岐に渡る様々な事務に向かう職員の勤務を考えると、会派内でも意見が割れたところではあるが、決算全体を否定することはなじまないと判断し、賛成する。

反対討論 (要旨)

片山かおる(子どもの権利)

西岡前市長の専決処分による市立保育園廃園は違法性の疑いがあり議会は不承認とした。前市長は辞職したが、本来は不承認の事実を受け専決処分を取り消すべきだった。白井市長の公約は撤回。廃園廃止条例が否決されても特別再議も監査要求も廃園廃止条例の出直しもできる。廃園方針の見直しはすぐにも取りかかるべきだが未だに着手していないのはなぜなのか。数々の事務的ミスが発覚したときに議会への報告がなかったことも重大な問題である。

反対討論 (要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

様々な市民生活支援が盛り込まれている点は評価するが、以下の主な点で問題があり不認定とする。①物価高騰やコロナの影響が続き市民生活が大変な中において、市民生活支援が不十分であること。繰越金25億円を活用すれば日本共産党が提案した代替え動議の内容なども実現

できる。②公立保育園の廃園が専決処分で行われたこと。③庁舎等建設が市民や議会の声を無視して進められてきたこと。④ごみ減量に反する政治姿勢であること。

反対討論 (要旨)

渡辺ふき子(公明党)

決算年度、我が会派はコロナ禍や原油・物価高騰対策として二度の緊急要望を提出し、市民や事業者等への支援策を要望。国や都の補助金を活用し多くを

反対討論 (要旨)

齋藤康夫(参政党)

反対の理由は、予算執行上の問題や会計処理の不適切の有無ではない。決算年度中に執行された新型コロナウイルスワクチンの接種が市民にとって適切であったか疑問が残るからである。令和3年、4年の死亡者数はコロナ死を除いて令和2年比約14万人増えている。その原因は究明されていない。ワクチン接種数と超過死亡の増減が一致している。ワクチン接種すると死亡者が増えることを否定できない。市民の生命を守ることができない本決算に反対する。

反対討論 (要旨)

安田けいこ(生活者ネット)

子どもオンブズパーソン設置やプラスチック削減の取組等評価できる点もあるが、以下の理由で不認定と判断する。第一は、

長年地域に根付き保育の実践を重ねてきた公立保育園の廃園が、前市長により専決処分という前代未聞の暴挙により決定されたことである。未だ公立園の役割や在り方は定義されず、現市長の公約は果たされていない。第二は、新庁舎建設予算が提案されず10回開催した協議会は結論を出せずに終了し、結果的にコスト増につながったことである。

反対討論 (要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

新庁舎建設は、議会の議決を経ながら、目指しているスケジュールどおりに進めることを求める。公立保育園に関して、前市長による「廃園条例」の専決処分があり、白井市長が提案した条例も2本否決した。新たなプロセスを考え示すことを求める。優先整備2路線の中止を東京都に求める要望書は未提出で、調整中の答弁が続いた。要望書提出及び説明責任を果たすことを求める。「学べない組織に未来はない」という白井市長の発言に期待する。

反対討論 (要旨)

清水がく(街の仲間たち)

決算年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、地域応援券発行、学校給食費補助事業、子ども・子育て応援事業など困っている市民生活に対し、国の臨時交付金を適時適切に活用し事業を行ったことは評価する。一方で、所管委員会で継続審査となり残念ながら議決は行えなかったものの専決処分が行われたこと、職務代理はいたが、おおよそ1か月半市長不在の期間が生じ、市政が停滞してしまっことは、遺憾と言わざるを得なく、不認定とする理由である。

令和5年度一般会計補正予算(第7回)

予算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論 (要旨)

水上市洋志(日本共産党)

第一に、新庁舎等建設について、コストダウンが見込めない現設計のまま進めることは認められない。第二に、庁舎等建設に関する協議会で提案された「見直し案」は、建設費で23億円、ライフサイクルコストは、70年間で17億円ものコストダウンがでると試算されるなど、優位な点が明らかであり、現設計との比較検証を行う必要がある。第三に、債務負担行為の設定は必要がなく、広く市民に説明し意見を聞くために1万人アンケートを実施すべきである。

原案に対する

渡辺大三(子どもの権利)

検証により、「現設計」を前提とした場合、抜本的なコストダウンは不可能、手の施しようがないことが判明した。公共施設整備保全基金の残高は多摩26市中ワースト1位という惨憺たる有様である。庁舎等建設は考え得るすべての方策を尽くしてコストダウンを図る必要がある。「現設計」から「見直し案」への転換は、市政史上屈指の行財政改革、市民サービスの財源生み出しになる。「庁舎だけ栄えて、民減ぶ」ような事業は不適切だ。

賛成討論 (要旨)

小林正樹(公明党)

6月に示された再開予算は、修正可決され、コストダウンに

関する検証が実施された。9月に結果が報告され、残念ながら最も効果が期待されていた案についで、十分な財政効果が得られないことがわかった。それらの結果を受け止め、我が会派は「現設計を基に事業を速やかに再開するべき」と判断するに至った。10月から始まる市民説明会においては、財政見通しを含め、市民に丁寧に説明を行い、今後事業が滞ることがないようお願ひ申し上げる。

原案に対する

水谷たかこ(こがおも)

本案は、6月に全議員の賛成で可決した実施設計予算を、会計処理のため、債務負担行為に変更するだけの内容で、可決するのが当然である。4会派の提案で実施された検証作業では、大幅にコストダウンできる項目がないとわかり、庁舎と福祉会館の同時竣工と広場の再検討を設計に反映するという市の判断は合理的で評価できる。我々議員が現在の任期中に庁舎等建設に結論を出し、まちづくりを前に進めることは議会としての検証の成果であり、責任だ。

賛成討論 (要旨)

高木章成(子どもの権利)

本意見書は、女性が被害者となることを想定しているが、差別を助長するものとならないか危惧する。トランスジェンダーやレズビアンなどの性的マイノリティの当事者や研究者に意見を聞いたが、トイレというプライベートかつセンシティブな問題について対立的に捉えることは差別を強く危惧する意見があった。「私たち抜きに私たちのことを決めないで」とするのが当事者人権の基本的な考え方であることを申し述べて私の反対討論とする。

学校給食費の補助金の交付に関する条例

9月8日の本会議において、厚生文教委員会(吹春やすたか委員長)に付託し、9月11日の委員会審査を行いました。本件は、現下の経済政策の下、小金井市立学校における保護者の経済的負担を軽減し、もって子育て支援を拡充するものです。9月25日の本会議では、起立採決の結果、起立少数により否決しました。

賛成討論 (要旨)

森戸よう子(日本共産党)

すべての子どもたちに食の権利を保障し、子どもの成長を図ることが求められている。また物価高騰で子育て世代が厳しい状況に置かれており、経済的負担を軽減することは子育て支援につながる。文部科学省は、給食費の全額補助は自治体の判断と国会で答弁しており、法律上の問題は無い。すでに全国400を超える自治体、都内22区2市5町村で実施している。昨年度の小金井市は25億円の赤字であり、1割強を活用すれば実現できる。

女性トイレの設置維持及びその安全と安心の確保を求める意見書

高木章成(子どもの権利)

本意見書は、女性が被害者となることを想定しているが、差別を助長するものとならないか危惧する。トランスジェンダーやレズビアンなどの性的マイノリティの当事者や研究者に意見を聞いたが、トイレというプライベートかつセンシティブな問題について対立的に捉えることは差別を強く危惧する意見があった。「私たち抜きに私たちのことを決めないで」とするのが当事者人権の基本的な考え方であることを申し述べて私の反対討論とする。

会派名称の変更がありました。8月1日付けで、藤原康夫議員所属の会派より、変更となりました。市民会議(旧)が参政党(新)になりました。

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。